

## 農業集落排水事業

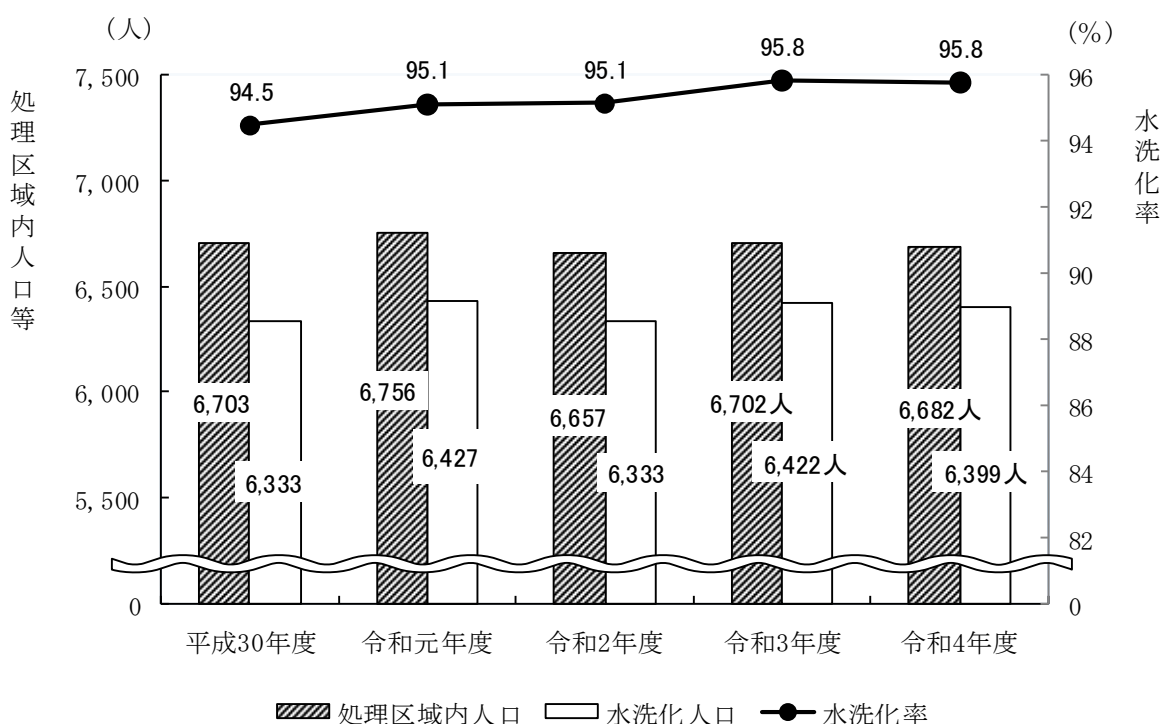
### 1 業務の状況

#### (1) 普及状況 (資料 1 P208~209)

令和4年度末における処理区域内人口は6,682人で、水洗化人口は6,399人、水洗化率は95.8%となっている。

令和4年度末における処理区域内人口は令和3年度末と比べて20人(0.3%)減少し、水洗化人口は23人(0.4%)減少している。水洗化率は、令和3年度末と同率となっている。

第1図 処理区域内人口等及び水洗化率の推移



処理区域内人口等及び水洗化率の状況

(単位：人、%)

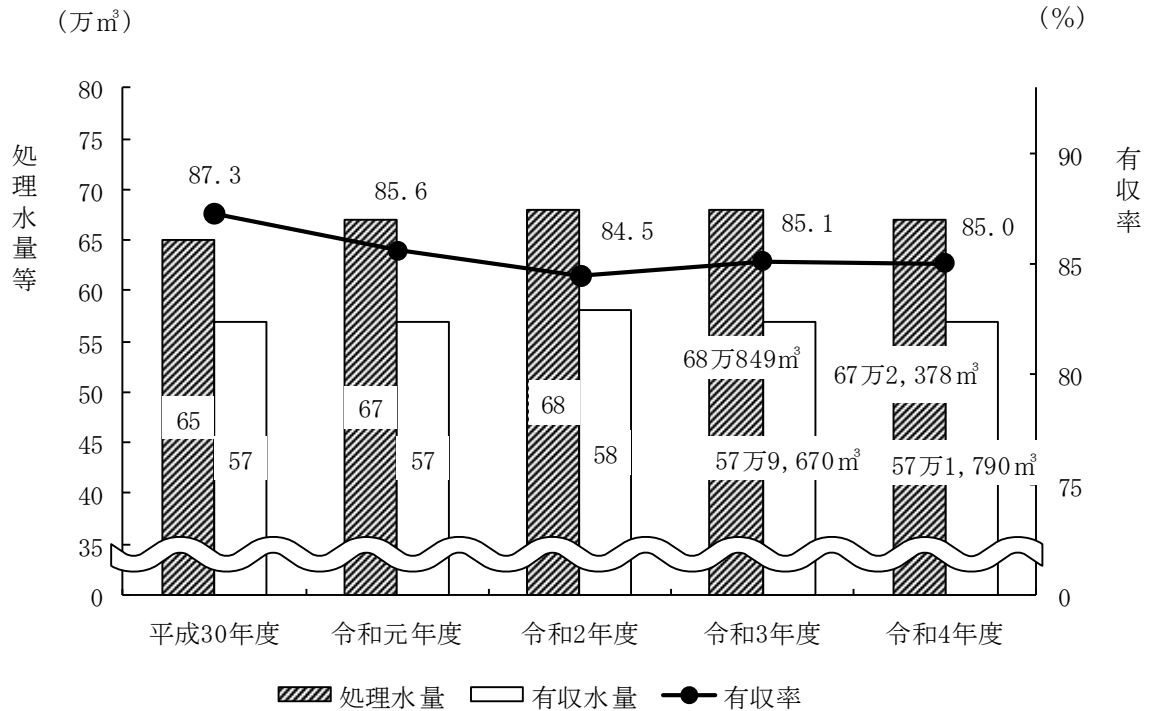
区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
現在処理区域内人口(A)	<b>6,682</b>	6,702	△ 20	△ 0.3
水洗化人口(B)	<b>6,399</b>	6,422	△ 23	△ 0.4
水洗化率(人口)(B/A)×100	<b>95.8</b>	95.8	0.0	—

(2) 処理水量等の状況 (資料 1 P208~209)

令和4年度の処理水量 67万2,378 m<sup>3</sup> のうち、有収水量は 57万1,790 m<sup>3</sup> で、有収率は 85.0%となっている。また、一日平均処理水量は、1,842 m<sup>3</sup> となっている。

令和4年度の処理水量は、令和3年度と比べて 8,471 m<sup>3</sup> (1.2%)減少し、有収水量は 7,880 m<sup>3</sup> (1.4%)減少した。有収率は、令和3年度と比べて 0.1ポイント減少している。

第2図 処理水量等及び有収率の推移



有収水量等の状況

(単位：m<sup>3</sup>、%、m<sup>3</sup>/日)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
年間処理水量	<b>672,378</b>	680,849	△ 8,471	△ 1.2
年間有収水量	<b>571,790</b>	579,670	△ 7,880	△ 1.4
有収率	<b>85.0</b>	85.1	△ 0.1	—
一日汚水処理能力	<b>2,614</b>	2,614	0	0.0
一日最大処理水量	<b>2,033</b>	2,139	△ 106	△ 5.0
一日平均処理水量	<b>1,842</b>	1,865	△ 23	△ 1.2

## 2 予算の執行状況

## (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 4 億 504 万円であり、予算額を 452 万円下回っている。  
また、収益的支出は決算額 3 億 6,195 万円で、不用額は 2,069 万円となっている。

## ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益であり、他会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
<b>営 業 収 益</b>	94,616,000	<b>93,472,834</b>	△ 1,143,166	98.8
農業集落排水施設使用料	94,469,000	<b>93,341,734</b>	△ 1,127,266	98.8
その他営業収益	147,000	<b>131,100</b>	△ 15,900	89.2
<b>営 業 外 収 益</b>	314,953,000	<b>311,571,688</b>	△ 3,381,312	98.9
他会計補助金	228,895,000	<b>226,227,035</b>	△ 2,667,965	98.8
長期前受金戻入	86,022,000	<b>85,332,048</b>	△ 689,952	99.2
雑 収 益	36,000	<b>12,605</b>	△ 23,395	35.0
<b>特 別 利 益</b>	3,000	<b>0</b>	△ 3,000	0.0
<b>農業集落排水事業収益</b>	409,572,000	<b>405,044,522</b>	△ 4,527,478	98.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用の処理場費や営業外費用の消費税及び地方消費税が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
<b>営 業 費 用</b>	340,271,000	<b>329,034,144</b>	11,236,856	96.7
管 渠 費	9,203,200	<b>7,098,580</b>	2,104,620	77.1
処 理 場 費	132,920,000	<b>125,698,946</b>	7,221,054	94.6
業 務 費	3,842,000	<b>3,841,200</b>	800	100.0
総 係 費	23,627,800	<b>22,621,893</b>	1,005,907	95.7
減 価 償 却 費	169,513,000	<b>169,343,228</b>	169,772	99.9
資 産 減 耗 費	1,165,000	<b>430,297</b>	734,703	36.9
<b>営 業 外 費 用</b>	41,596,000	<b>32,800,893</b>	8,795,107	78.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,580,000	<b>31,578,693</b>	1,307	100.0
補 助 金	15,000	<b>0</b>	15,000	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000,000	<b>1,222,200</b>	8,777,800	12.2
雑 支 出	1,000	<b>0</b>	1,000	0.0
<b>特 別 損 失</b>	280,000	<b>114,987</b>	165,013	41.1
<b>予 備 費</b>	500,000	<b>0</b>	500,000	0.0
<b>農業集落排水事業費用</b>	382,647,000	<b>361,950,024</b>	20,696,976	94.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P212~213)

資本的収入は、決算額 1 億 4,006 万円で、予算額を 1,249 万円下回っている。  
また、資本的支出は決算額 2 億 6,608 万円で、不用額は 553 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、分担金と補助金であり、建設改良費の減に伴い、工事負担金及び一般会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	
分 担 金	12,363,000	<b>8,419,400</b>	△ 3,943,600	68.1	
補 助 金	140,200,000	<b>131,649,089</b>	△ 8,550,911	93.9	
固定資産売却代金	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0	
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>152,564,000</b>	<b>140,068,489</b>	△ 12,495,511	91.8	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

不用額の主なものは、建設改良費である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
建 設 改 良 費	25,933,000	<b>22,401,500</b>	3,531,500	86.4	
企 業 債 償 還 金	243,681,000	<b>243,679,935</b>	1,065	100.0	
予 備 費	2,000,000	<b>0</b>	2,000,000	0.0	
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>271,614,000</b>	<b>266,081,435</b>	5,532,565	98.0	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 1 億 4,006 万円から資本的支出の決算額 2 億 6,608 万円を差し引いた収支不足額 1 億 2,601 万円については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和 4 年度において、資本的収支不足額 1 億 2,601 万円を過年度分損益勘定留保資金 (3,124 万円) 及び当年度分損益勘定留保資金 (1 億 3,223 万円のうち 9,476 万円) により補填し、補填後の当年度分損益勘定留保資金 (3,746 万円) から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (△469 万円) を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は 3,276 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

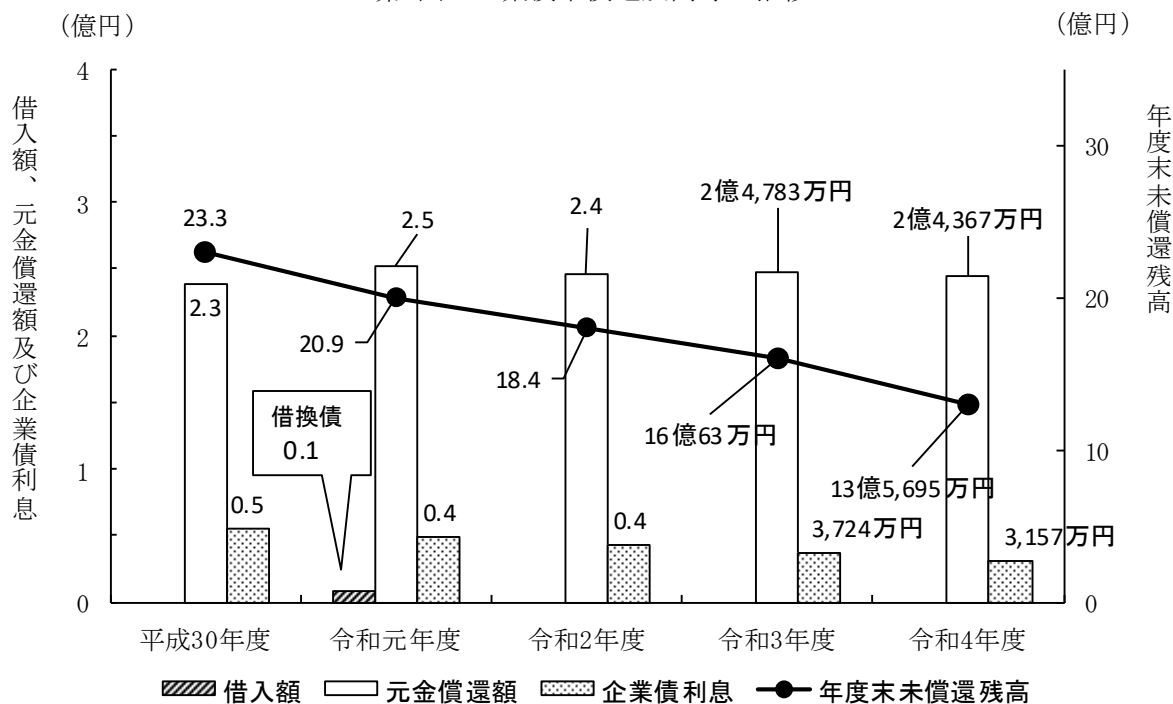
過年度分 (令和3年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (令和4年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	当年度分 (令和4年度分) 損益勘定 留保資金 (C)	補填財 源 使 用 額 (D)	令和4年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C-D)
31,246,028	△ 4,695,916	132,231,891	126,012,946	32,769,057

(3) 企業債の状況

令和4年度においては、企業債の借入れを行っていない。また、企業債を2億4,367万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、13億5,695万円となっている。

令和4年度においては、企業債の借入れを行わず、償還のみを行っている。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

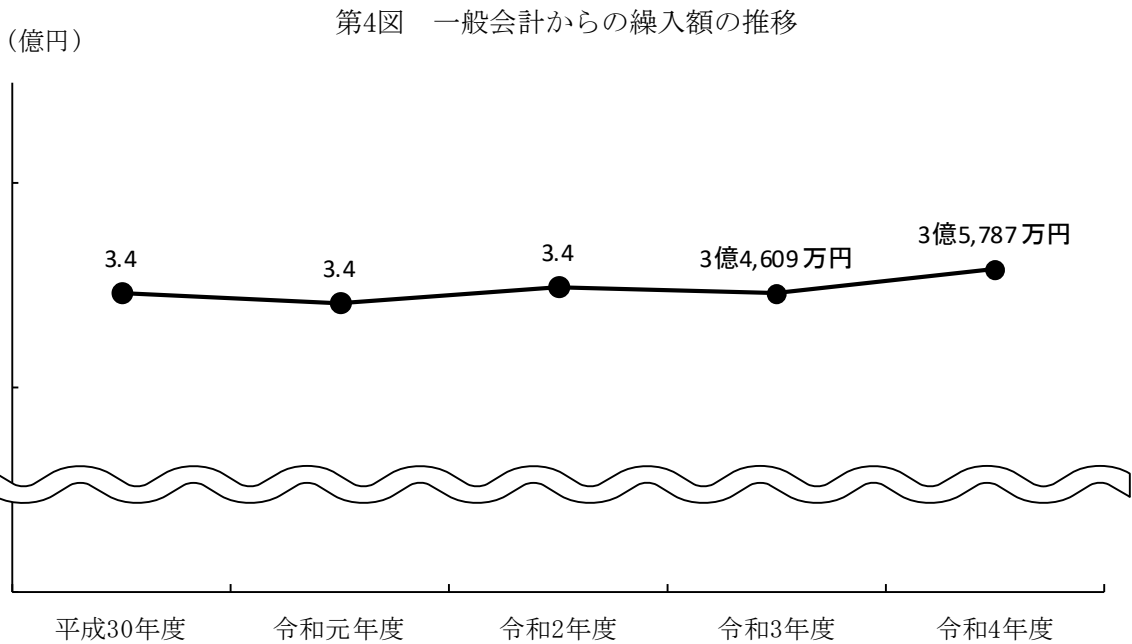
借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,186,015,228	0	162,764,740	1,023,250,488
地方公共団体金融機構	414,620,006	0	80,915,195	333,704,811
合計	1,600,635,234	0	243,679,935	1,356,955,299

(4) 一般会計からの繰入状況

令和4年度の繰入額の合計は、3億5,787万円であり、収益的収入へ2億2,622万円、資本的収入へ1億3,164万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、全て補助金であり、分流式下水道等に要する経費に係る補助金、高料金対策補助として減価償却費や人件費に充当する補助金、緊急整備事業債や臨時財政特例債等に充当する補助金等からなっている。

令和4年度における繰入額が令和3年度に比べて1,178万円増加したのは、主として資本的収入への繰入が増加したことによるものである。



一般会計からの繰入額の内訳		(単位:円)		
区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額
<b>●収益的収入への繰入額</b>				
一般会計 補助金	水洗便所等普及費	7,645,624	5,428,126	2,217,498
	臨時財政特例債	57,892	158,985	△ 101,093
	緊急整備事業に要する経費	6,178,455	6,998,515	△ 820,060
	分流式下水道等に要する経費	134,242,916	139,516,734	△ 5,273,818
	その他	400,000	660,000	△ 260,000
	高料金対策補助(基準外)	77,702,148	78,760,035	△ 1,057,887
	計	<b>226,227,035</b>	231,522,395	△ 5,295,360
<b>●資本的収入への繰入額</b>				
一般会計 補助金	臨時財政特例債等	1,398,472	2,334,525	△ 936,053
	緊急整備事業債	43,885,617	43,065,557	820,060
	補てん財源の不足分に係る経費等(基準外)	86,365,000	69,173,000	17,192,000
	計	<b>131,649,089</b>	114,573,082	17,076,007
合 計		<b>357,876,124</b>	346,095,477	11,780,647

## 3 経営成績

## (1) 収支の状況 (資料 2 P210~211)

令和 4 年度においては、収益が 3 億 9,656 万円、費用が 3 億 4,877 万円で、その結果、収支は 4,779 万円の純利益となっている。

## ア 収益

総収益が令和 3 年度と比べて 598 万円 (1.5%) 減少したのは、主として営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

## イ 費用

総費用が令和 3 年度と比べて 184 万円 (0.5%) 増加したのは、主として営業費用の管渠費の修繕費が増加したことによるものである。

## ウ 損益

令和 4 年度の収支は 4,779 万円の純利益となっており、令和 3 年度と比べ 782 万円 (14.1%) 減少している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	84,991,329	21.4	86,494,579	21.5	△ 1,503,250	△ 1.7
農業集落排水施設使用料	84,860,229	21.4	86,359,979	21.5	△ 1,499,750	△ 1.7
その他営業収益	131,100	0.0	134,600	0.0	△ 3,500	△ 2.6
営 業 外 収 益	311,571,418	78.6	315,967,256	78.5	△ 4,395,838	△ 1.4
他会計補助金	226,227,035	57.0	231,522,395	57.5	△ 5,295,360	△ 2.3
長期前受金戻入	85,332,048	21.5	84,417,257	21.0	914,791	1.1
雑収益	12,335	0.0	27,604	0.0	△ 15,269	△ 55.3
特 別 利 益	—	—	84,234	0.0	△ 84,234	皆減
総 収 益 (A)	396,562,747	100.0	402,546,069	100.0	△ 5,983,322	△ 1.5
営 業 費 用	317,085,659	90.9	309,403,760	89.2	7,681,899	2.5
管渠費用	6,453,800	1.9	2,278,000	0.7	4,175,800	183.3
処理場費用	114,839,550	32.9	113,044,446	32.6	1,795,104	1.6
業務費用	3,492,000	1.0	3,492,000	1.0	0	0.0
総係費用	22,526,784	6.5	17,982,499	5.2	4,544,285	25.3
減価償却費	169,343,228	48.6	172,123,259	49.6	△ 2,780,031	△ 1.6
資産減耗費	430,297	0.1	483,556	0.1	△ 53,259	△ 11.0
営 業 外 費 用	31,581,529	9.1	37,258,924	10.7	△ 5,677,395	△ 15.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	31,578,693	9.1	37,247,815	10.7	△ 5,669,122	△ 15.2
補助金	—	—	—	—	—	—
雑支出	2,836	0.0	11,109	0.0	△ 8,273	△ 74.5
特 別 損 失	105,145	0.0	263,282	0.1	△ 158,137	△ 60.1
総 費 用 (B)	348,772,333	100.0	346,925,966	100.0	1,846,367	0.5
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	47,790,414	—	55,620,103	—	△ 7,829,689	△ 14.1

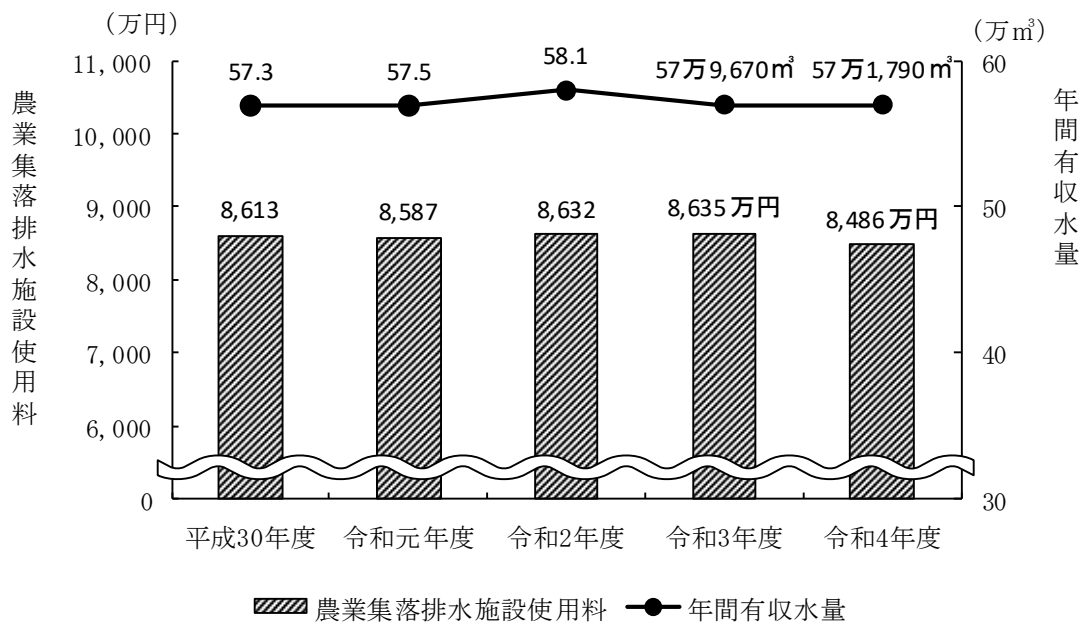
(2) 収益について

ア 施設使用料の状況 (資料 1 P208~209、資料 2 P210~211)

令和4年度の農業集落排水施設使用料は8,486万円で、有収水量は57万1,790 m<sup>3</sup>である。

令和4年度の農業集落排水施設使用料は、令和3年度と比べて149万円(1.7%)減少している。また、有収水量は、令和3年度と比べて7,880 m<sup>3</sup> (1.4%)減少している。これは、主に処理区域内人口が減少したことによるものである。

第5図 農業集落排水施設使用料及び有収水量の推移



イ 使用料の収納率の推移

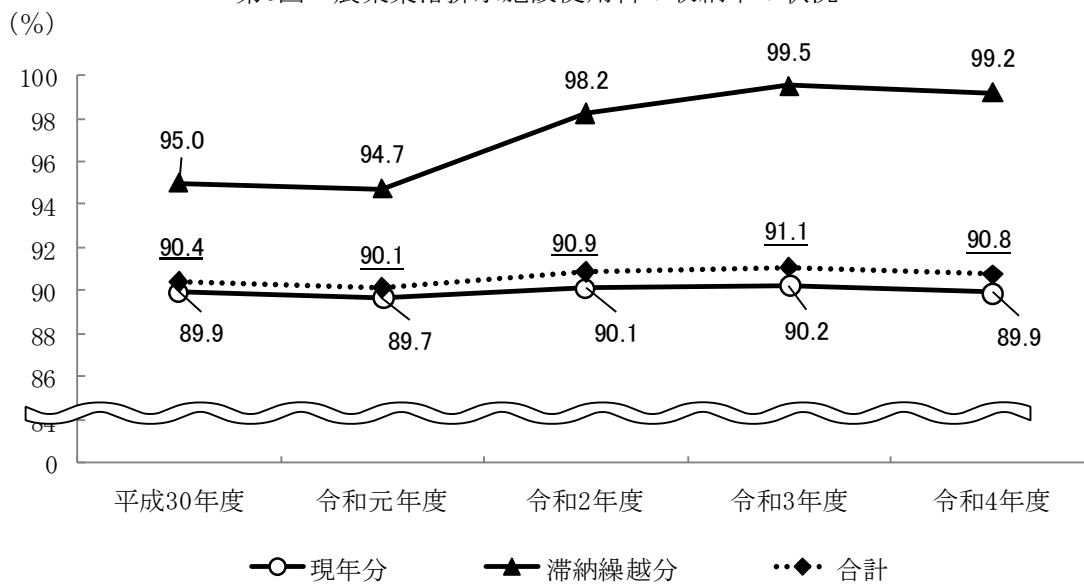
令和4年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.8%であり、令和3年度と比較すると0.3ポイント低下している。

年度末(令和5年3月31日)の収納率は、令和3年度と比べて現年分は0.3ポイント、滞納繰越分は0.3ポイント、合計は0.3ポイントそれぞれ低下している。

また、最終納期限(令和5年4月末時点)における現年分の収納率は、98.0%であり、令和4年4月末(98.0%)と同率となっている。



第6図 農業集落排水施設使用料の収納率の状況



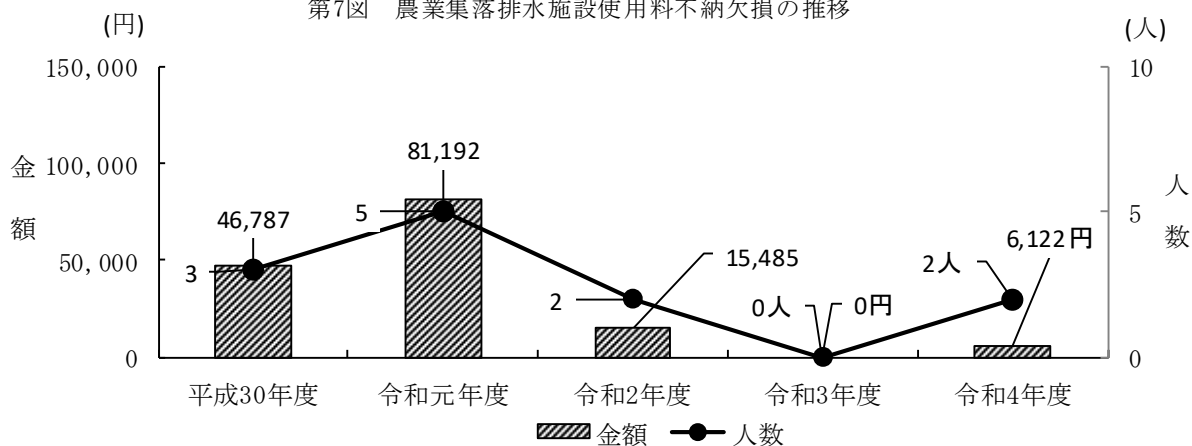
(注)1 令和5年2月分(納入期限 令和5年4月30日)までを現年分の調定額としているが、この2月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

ウ 使用料の不納欠損の状況

**令和4年度の不納欠損の人数及び金額は、それぞれ2人、6,122円となっている。**

令和4年度の不納欠損を行った理由は、時効によるものである。  
令和3年度の不納欠損は発生していなかった。

第7図 農業集落排水施設使用料不納欠損の推移



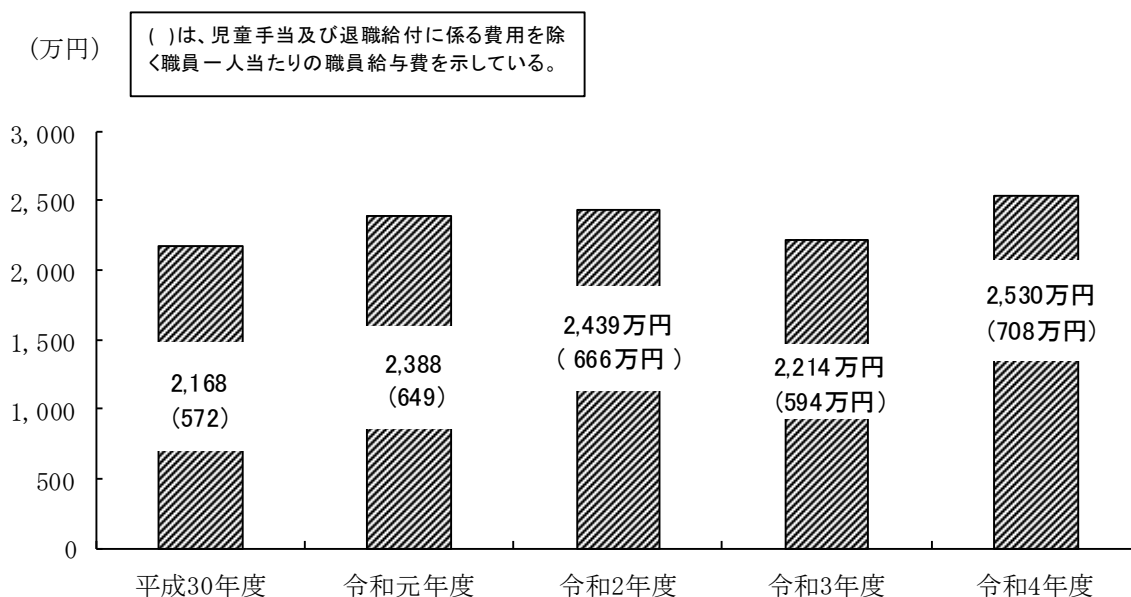
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、2,530万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は708万円である。

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、令和3年度と比べて316万円(14.3%)増加している。

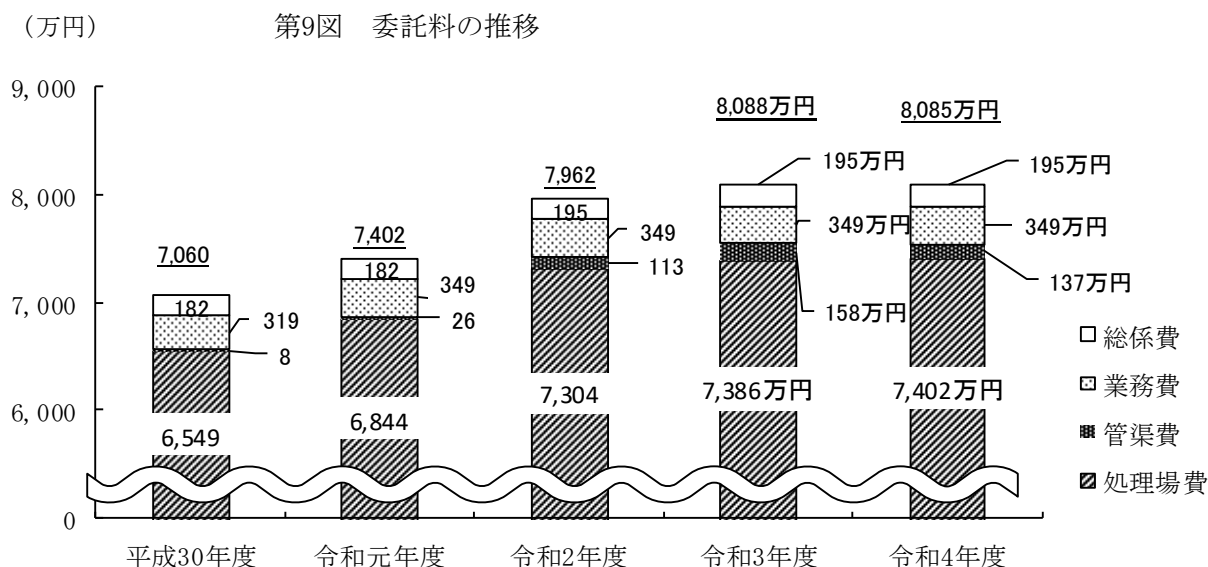
第8図 職員給与費等の推移



イ 委託料の状況

令和4年度の施設の維持管理等に係る委託料は、8,085万円となっている。

令和4年度の委託料は、令和3年度と比べて3万円減少している。



**料金業務等の外部委託について**

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成21年度から民間会社に委託している。

令和4年度の業務委託費は、3,841,200円(うち消費税及び地方消費税349,200円)となっている。また、平成30年度に令和元年度から令和5年度までの5年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和2年度から令和5年度までの債務負担行為を追加で設定している。

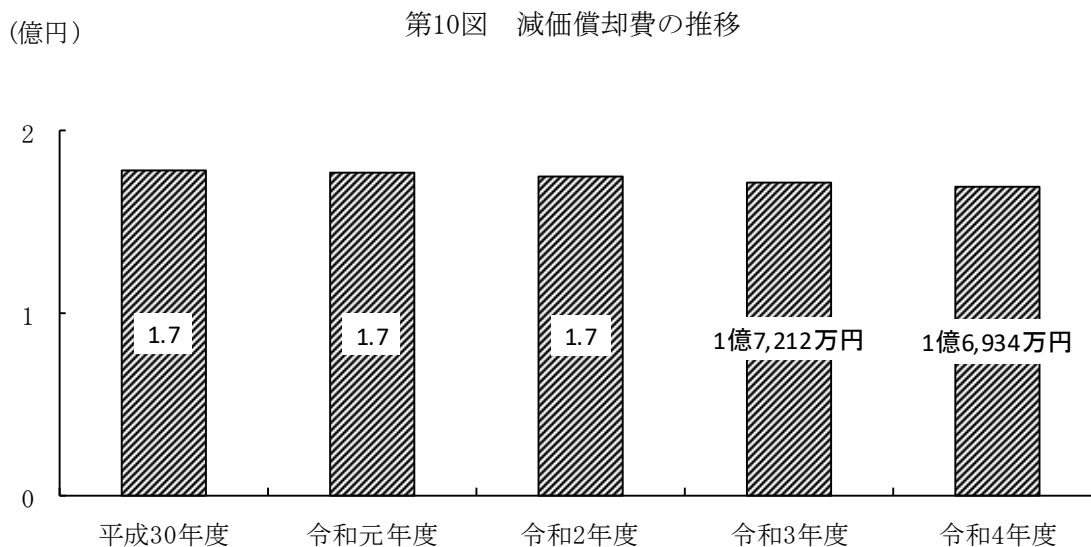
**債務負担行為内訳**

委託名	債務負担期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	19,570千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託(その2)	令和2年度から令和5年度まで	290千円

ウ 減価償却費の状況

令和4年度の減価償却費は、1億6,934万円となっている。

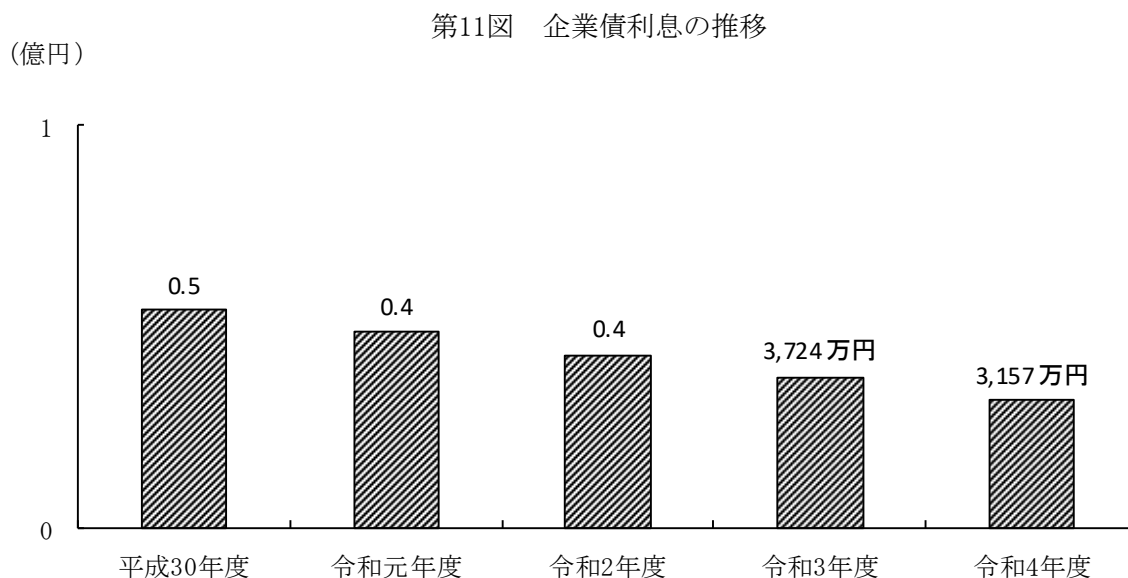
令和4年度の減価償却費は、令和3年度と比べて278万円(1.6%)減少している。



エ 企業債利息の状況

令和4年度の企業債利息は、3,157万円となっている。

令和4年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和3年度と比べて566万円(15.2%)減少している。



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 5-1 P218~219)

令和4年度の営業収支比率は26.8%、経常収支比率は113.7%、総収支比率は113.7%となっている。

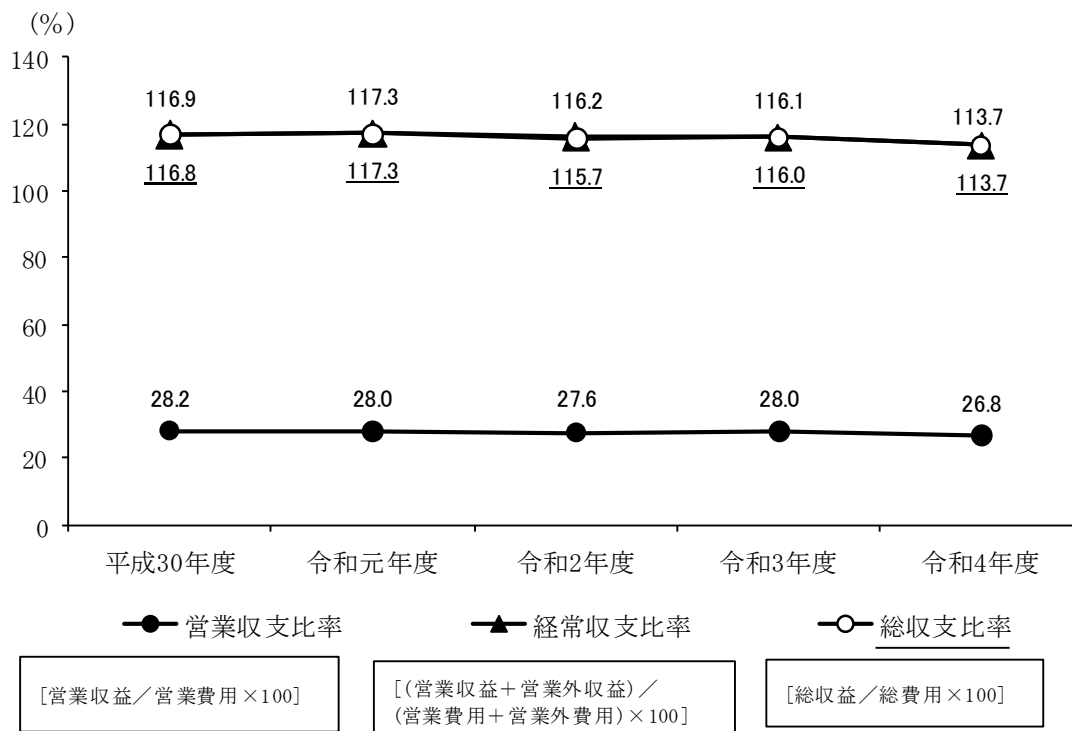
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.2ポイント低下している。これは、営業収益が減少し、修繕費の増などにより営業費用が増加したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.4ポイント低下している。これは、他会計補助金の減により経常収益が減少し、経常費用が増加したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.3ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、営業収支比率を除き100%を上回っている。

第12図 営業収支比率等の推移



## 4 財政状態

## (1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2 P214~217)

令和4年度末の資産は56億4,018万円、負債は44億1,140万円、資本は12億2,877万円となっている。

資産が令和3年度と比べて1億4,666万円(2.5%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が令和3年度と比べて1億9,445万円(4.2%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和3年度と比べて4,779万円(4.0%)増加したのは、主に未処分利益剰余金を全額資本金に組み入れたことによるものである。

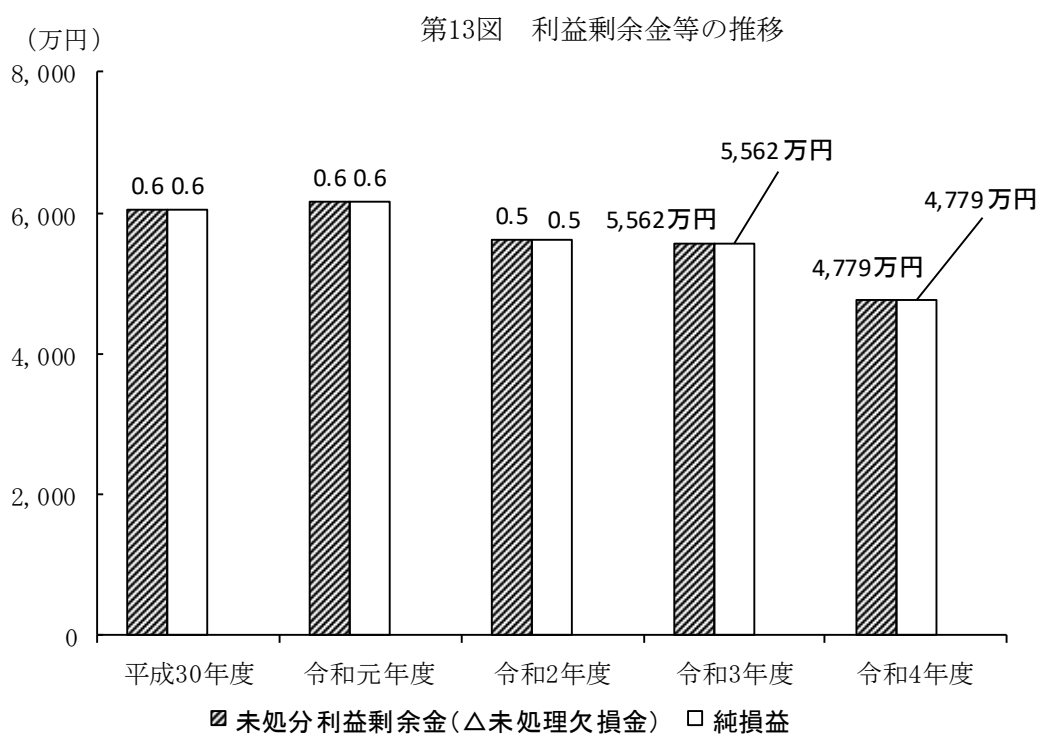
第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
<b>● 資 産</b>				
固 定 資 産	5,561,716,719	5,707,218,444	△ 145,501,725	△ 2.5
有形固定資産	5,561,334,054	5,706,453,114	△ 145,119,060	△ 2.5
その他	382,665	765,330	△ 382,665	△ 50.0
流 動 資 産	78,467,439	79,628,730	△ 1,161,291	△ 1.5
現金預金	68,881,683	70,182,162	△ 1,300,479	△ 1.9
未収金	9,585,756	9,446,568	139,188	1.5
合 計	5,640,184,158	5,786,847,174	△ 146,663,016	△ 2.5
<b>● 負 債</b>				
固 定 負 債	1,136,122,074	1,370,188,669	△ 234,066,595	△ 17.1
企業債	1,120,921,916	1,356,955,299	△ 236,033,383	△ 17.4
引当金	15,200,158	13,233,370	1,966,788	14.9
流 動 負 債	266,531,607	278,829,267	△ 12,297,660	△ 4.4
企業債	236,033,383	243,679,935	△ 7,646,552	△ 3.1
未払金	28,401,972	33,348,709	△ 4,946,737	△ 14.8
引当金	1,973,000	1,689,093	283,907	16.8
その他	123,252	111,530	11,722	10.5
繰延収益	3,008,753,545	2,956,842,720	51,910,825	1.8
計	4,411,407,226	4,605,860,656	△ 194,453,430	△ 4.2
<b>● 資 本</b>				
資 本 金	663,779,454	608,159,351	55,620,103	9.1
剰 余 金	564,997,478	572,827,167	△ 7,829,689	△ 1.4
資本剰余金	517,207,064	517,207,064	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	47,790,414	55,620,103	△ 7,829,689	△ 14.1
計	1,228,776,932	1,180,986,518	47,790,414	4.0
合 計	5,640,184,158	5,786,847,174	△ 146,663,016	△ 2.5

(2) 利益剰余金等の状況

令和3年度の未処分利益剰余金は、令和4年度に処分され、全額が資本金に組み入れられている。また、令和4年度において生じた純利益4,779万円は、全額が未処分利益剰余金となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は、6,888万円となり、期首残高の7,018万円と比べて130万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、減価償却費等により1億2,940万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金等により1億1,297万円の現金等が生じている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還により2億4,367万円の現金等が減少している。

この結果、令和4年度中に現金等が130万円減少している。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期純利益	47,790,414	55,620,103	△ 7,829,689
2 減価償却費等	169,773,525	172,606,815	△ 2,833,290
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 56,576,863	△ 24,996,726	△ 31,580,137
4 その他業務活動による増減	△ 31,578,693	△ 37,247,815	5,669,122
合 計 (C)	129,408,383	165,982,377	△ 36,573,994
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 20,365,000	△ 4,120,000	△ 16,245,000
2 無形固定資産の取得による支出	—	—	—
3 一般会計からの繰入金による収入	125,682,073	109,381,113	16,300,960
4 国庫補助金等による収入	—	—	—
5 負担金による収入	7,654,000	—	7,654,000
合 計 (D)	112,971,073	105,261,113	7,709,960
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	—
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 243,679,935	△ 247,837,657	4,157,722
合 計 (E)	△ 243,679,935	△ 247,837,657	4,157,722
<b>IV 資金の増加額（又は減少額）(C+D+E)</b>	<b>△ 1,300,479</b>	23,405,833	△ 24,706,312
<b>V 資金期首残高</b>	<b>70,182,162</b>	46,776,329	23,405,833
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>68,881,683</b>	70,182,162	△ 1,300,479



## 6 経営分析

### (1) 施設の効率性（資料1 P208～209）

施設の効率性を示す指標である水洗化率と有収率は、次のとおりである。

第10表 施設の効率性

区 分	令和4年度	令和3年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	<b>95.8</b>	95.8	87.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理開始区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	<b>85.0</b>	85.1	88.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

### (2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標は、次のとおりである。

第11表 施設の稼働状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
施設利用率 (%)	<b>70.3</b>	67.8	67.6	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	<b>90.4</b>	82.8	87.5	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	<b>77.8</b>	81.8	77.3	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

(注) 令和4年度の晴天時平均処理水量1,837m<sup>3</sup>/日、最大処理水量2,033m<sup>3</sup>/日、処理能力 2,614m<sup>3</sup>/日である。

### (3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。

使用料回収率は、56.5%であり、令和3年度と比べて3.5ポイント低下している。

第12表 経営の効率性

区 分	令和4年度	令和3年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	<b>148.41</b>	148.98	158.12	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	<b>262.75</b>	248.25	249.26	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	<b>56.5</b>	60.0	63.4	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 148 円 41 銭、汚水処理原価は 262 円 75 銭で、差引き 114 円 34 銭の販売損となり、使用料回収率は 56.5%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、262 円 75 銭で、令和 3 年度と比べて 14 円 50 銭増加している。これは、主に修繕費が増加したためである。また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、148 円 41 銭で、令和 3 年度と比べて 57 銭減少している。これは、主に使用料収益が減少したことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m<sup>3</sup>当たり 114 円 34 銭の販売損となり、令和 3 年度(99 円 27 銭の販売損)と比べて 15 円 7 銭拡大している。

第13表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m<sup>3</sup>、m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	前年度比較	類型平均
<b>汚 水 処 理 原 価 A</b>	<b>262.75</b>	<b>100.0</b>	248.25	100.0	14.50	249.26
維持管理費原価	244.27	93.0	226.66	91.3	17.61	219.98
人件費	30.88	11.8	28.84	11.6	2.04	
動力費	45.65	17.4	39.66	16.0	5.99	
修繕費	16.45	6.3	8.82	3.6	7.63	
委託料	141.39	53.8	139.53	56.2	1.86	
その他	9.90	3.8	9.81	4.0	0.09	
資本費原価	18.48	7.0	21.59	8.7	△ 3.11	29.28
減価償却費	87.98	33.5	87.40	35.2	0.58	
長期前受金戻入	△ 87.98	△ 33.5	△ 87.40	△ 35.2	△ 0.58	
支払利息	17.73	6.7	20.76	8.4	△ 3.03	
資産減耗費	0.75	0.3	0.83	0.3	△ 0.08	
使用料収益 B	<b>84,860,229</b>	—	86,359,979	—	△ 1,499,750	
有収水量 C	<b>571,790</b>	—	579,670	—	△ 7,880	
<b>使用料単価 (B/C) D</b>	<b>148.41</b>	—	148.98	—	△ 0.57	158.12
<b>販売損益 (D-A)</b>	<b>△ 114.34</b>	—	△ 99.27	—	△ 15.07	△ 91.14
使用料回収率(D/A×100)(%)	<b>56.5</b>	—	60.0	—	△ 3.5	63.4

## 7 むすび

令和4年度末の水洗化人口は令和3年度末と比べて23人(0.4%)減の6,399人となり、処理区域内人口6,682人に対する水洗化率は95.8%となっている。年間有収水量は令和3年度と比べて7,880 m<sup>3</sup>(1.4%)減の57万1,790 m<sup>3</sup>となり、年間処理水量67万2,378 m<sup>3</sup>に対する有収率は85.0%となっている。

経営収支については、総収益が3億9,656万円、総費用が3億4,877万円となったことから、4,779万円の純利益が生じ、その全額が当年度末未処分利益剰余金となっている。

販売損益については、汚水処理原価が14円50銭増加したことにより、令和3年度に比べて使用料単価との差が15円7銭拡大し、114円34銭の販売損となっている。この結果、使用料回収率は、令和3年度と比べて3.5ポイント低下し、56.5%となっている。

農業集落排水事業の経営環境は、使用料の大幅な増加は見込めない中、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念される。

今後の経営に当たっては、「大村市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、限られた財源の中で業務の効率化を図り、施設の適切な維持管理に万全を期し、安定した汚水処理の実施に努められたい。また、「大村市農業集落排水施設最適整備構想」を踏まえ、公共下水道への統合を着実に進められたい。



# 資 料

## (農業集落排水事業)

### 目 次

資料 1	業務実績年度比較表 . . . . .	208
資料 2	損益計算書年度比較表 . . . . .	210
資料 3	資本の収支年度比較表 . . . . .	212
資料 4-1, 2	貸借対照表年度比較表 . . . . .	214
資料 5-1, 2	経営分析比率年度比較表 . . . . .	218

資料 1

業 務 実 績

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
処 理 区 域 内 人 口 (A)	人	<b>6,682</b>	6,702	6,657
水 洗 化 人 口 (B)	人	<b>6,399</b>	6,422	6,333
水 洗 化 率 (B/A × 100)	%	<b>95.8</b>	95.8	95.1
年 間 処 理 水 量 (C)	m <sup>3</sup>	<b>672,378</b>	680,849	688,182
年 間 有 収 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	<b>571,790</b>	579,670	581,233
有 収 率 (D/C × 100)	%	<b>85.0</b>	85.1	84.5
汚 水 処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日	<b>2,614</b>	2,614	2,614
最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup> /日	<b>2,033</b>	2,139	2,021
平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup> /日	<b>1,842</b>	1,865	1,885

## 年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	指 数（平成30年度の数値を100とした比率）				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
6,756	6,703	<b>99.7</b>	100.0	99.3	100.8	100
6,427	6,333	<b>101.0</b>	101.4	100.0	101.5	100
95.1	94.5	<b>101.4</b>	101.4	100.6	100.6	100
671,864	656,562	<b>102.4</b>	103.7	104.8	102.3	100
575,173	573,104	<b>99.8</b>	101.1	101.4	100.4	100
85.6	87.3	<b>97.4</b>	97.5	96.8	98.1	100
2,614	2,614	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	100
2,091	2,110	<b>96.4</b>	101.4	95.8	99.1	100
1,836	1,799	<b>102.4</b>	103.7	104.8	102.1	100

## 損 益 計 算 書

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 益	<b>1 営業収益</b>	<b>84,991,329</b>	86,494,579	86,469,550
	(1) 農業集落排水施設使用料	<b>84,860,229</b>	86,359,979	86,328,850
	(2) その他営業収益	<b>131,100</b>	134,600	140,700
	<b>2 営業外収益</b>	<b>311,571,418</b>	315,967,256	327,303,452
	(1) 他会計補助金	<b>226,227,035</b>	231,522,395	243,762,599
	(2) 長期前受金	<b>85,332,048</b>	84,417,257	83,423,850
	(3) 雑収益	<b>12,335</b>	27,604	117,003
	<b>3 特別利益</b>	—	84,234	—
	(1) 過年度損益修正益	—	2,251	—
	(2) その他特別利益	—	81,983	—
<b>合 計</b>		<b>396,562,747</b>	402,546,069	413,773,002
費 用	<b>1 営業費用</b>	<b>317,085,659</b>	309,403,760	313,109,618
	(1) 管 渠 費	<b>6,453,800</b>	2,278,000	2,900,000
	(2) 処 理 場 費	<b>114,839,550</b>	113,044,446	110,917,759
	(3) 業 務 費	<b>3,492,000</b>	3,492,000	3,492,000
	(4) 総 係 費	<b>22,526,784</b>	17,982,499	20,227,812
	(5) 減 価 償 却 費	<b>169,343,228</b>	172,123,259	175,572,047
	(6) 資 産 減 耗 費	<b>430,297</b>	483,556	—
	<b>2 営業外費用</b>	<b>31,581,529</b>	37,258,924	43,036,412
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<b>31,578,693</b>	37,247,815	42,944,865
	(2) 補 助 金	—	—	—
	(3) 雑 支 出	<b>2,836</b>	11,109	91,547
	<b>3 特別損失</b>	<b>105,145</b>	263,282	1,544,610
	(1) 固定資産売却損	—	—	—
	(2) 災害による損失	—	—	1,477,500
	(3) 過年度損益修正損	<b>105,145</b>	263,282	67,110
	(4) その他特別損失	—	—	—
<b>合 計</b>		<b>348,772,333</b>	346,925,966	357,690,640
<b>当年度純利益(△純損失)</b>		<b>47,790,414</b>	55,620,103	56,082,362



## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
86,037,842	86,288,252	<b>98.5</b>	100.2	100.2	99.7	100
85,879,942	86,129,452	<b>98.5</b>	100.3	100.2	99.7	100
157,900	158,800	<b>82.6</b>	84.8	88.6	99.4	100
331,652,980	334,955,940	<b>93.0</b>	94.3	97.7	99.0	100
249,505,578	254,251,646	<b>89.0</b>	91.1	95.9	98.1	100
82,100,836	80,667,178	<b>105.8</b>	104.6	103.4	101.8	100
46,566	37,116	<b>33.2</b>	74.4	315.2	125.5	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
417,690,822	421,244,192	<b>94.1</b>	95.6	98.2	99.2	100
307,221,682	306,018,913	<b>103.6</b>	101.1	102.3	100.4	100
2,331,600	1,840,000	<b>350.8</b>	123.8	157.6	126.7	100
104,657,970	104,543,115	<b>109.8</b>	108.1	106.1	100.1	100
3,492,000	3,199,893	<b>109.1</b>	109.1	109.1	109.1	100
19,867,285	18,148,171	<b>124.1</b>	99.1	111.5	109.5	100
176,872,827	178,251,198	<b>95.0</b>	96.6	98.5	99.2	100
—	36,536	<b>1,177.7</b>	1,323.5	—	—	100
48,745,165	54,310,629	<b>58.1</b>	68.6	79.2	89.8	100
48,730,018	54,303,236	<b>58.2</b>	68.6	79.1	89.7	100
—	—	—	—	—	—	—
15,147	7,393	<b>38.4</b>	150.3	1,238.3	204.9	100
99,498	387,961	<b>27.1</b>	67.9	398.1	25.6	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
99,498	387,961	<b>27.1</b>	67.9	17.3	25.6	100
—	—	—	—	—	—	—
356,066,345	360,717,503	<b>96.7</b>	96.2	99.2	98.7	100
61,624,477	60,526,689	<b>79.0</b>	91.9	92.7	101.8	100

## 資 本 的 収 支

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 入	<b>1 資 本 的 収 入</b>			
	(1) 企 業 債	—	—	—
	(2) 分 担 金	<b>8,419,400</b>	—	—
	(3) 補 助 金	<b>131,649,089</b>	114,573,082	105,657,324
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	—	—	—
	<b>合 計 (A)</b>	<b>140,068,489</b>	114,573,082	105,657,324
支 出	<b>2 資 本 的 支 出</b>			
	(1) 建 設 改 良 費	<b>22,401,500</b>	4,532,000	1,592,800
	(2) 企 業 債 償 還 金	<b>243,679,935</b>	247,837,657	245,722,511
	<b>合 計 (B)</b>	<b>266,081,435</b>	252,369,657	247,315,311
<b>収 支 差 引 額 (C=A-B)</b>		<b>△ 126,012,946</b>	△ 137,796,575	△ 141,657,987
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
<b>収 支 不 足 額 (C-D-E)</b>		<b>△ 126,012,946</b>	△ 137,796,575	△ 141,657,987
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 前年度繰越工事資金	—	—	—
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	<b>31,246,028</b>	30,012,911	28,087,382
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	<b>94,766,918</b>	107,783,664	113,570,605
	<b>合 計</b>	<b>126,012,946</b>	137,796,575	141,657,987

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
9,000,000	—	—	—	—	—	—
—	1,197,000	<b>703.4</b>	—	—	—	100
91,994,298	92,011,601	<b>143.1</b>	124.5	114.8	100.0	100
—	—	—	—	—	—	—
—	8,000,000	—	—	—	—	100
100,994,298	101,208,601	<b>138.4</b>	113.2	104.4	99.8	100
—	13,083,471	<b>171.2</b>	34.6	12.2	—	100
251,633,065	238,652,171	<b>102.1</b>	103.8	103.0	105.4	100
251,633,065	251,735,642	<b>105.7</b>	100.3	98.2	100.0	100
△ 150,638,767	△ 150,527,041	<b>83.7</b>	91.5	94.1	100.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 150,638,767	△ 150,527,041	<b>83.7</b>	91.5	94.1	100.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
26,501,389	25,083,065	<b>124.6</b>	119.7	112.0	105.7	100
124,137,378	125,443,976	<b>75.5</b>	85.9	90.5	99.0	100
150,638,767	150,527,041	<b>83.7</b>	91.5	94.1	100.1	100

## 貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 産	<b>1 固 定 資 産</b>	<b>5,561,716,719</b>	5,707,218,444	5,875,401,259
	(1) 有形固定資産	<b>5,561,334,054</b>	5,706,453,114	5,874,253,264
	ア 土地	<b>179,149,854</b>	179,149,854	179,149,854
	イ 建物	<b>474,422,351</b>	474,422,351	474,422,351
	減価償却累計額	<b>△ 177,522,383</b>	△ 169,836,525	△ 162,150,667
	年度末償却未済高	<b>296,899,968</b>	304,585,826	312,271,684
	ウ 建物付属設備	<b>776,789</b>	776,789	776,789
	減価償却累計額	<b>△ 737,950</b>	△ 737,950	△ 737,950
	年度末償却未済高	<b>38,839</b>	38,839	38,839
	エ 構築物	<b>7,446,071,838</b>	7,428,868,038	7,428,564,038
	減価償却累計額	<b>△ 3,293,651,576</b>	△ 3,160,534,206	△ 3,027,422,306
	年度末償却未済高	<b>4,152,420,262</b>	4,268,333,832	4,401,141,732
	オ 機械及び装置	<b>1,853,771,386</b>	1,853,747,001	1,853,180,419
	減価償却累計額	<b>△ 920,946,255</b>	△ 899,402,238	△ 871,529,264
	年度末償却未済高	<b>932,825,131</b>	954,344,763	981,651,155
	(2) 無形固定資産	<b>382,665</b>	765,330	1,147,995
	ア ソフトウェア	<b>382,665</b>	765,330	1,147,995
	<b>2 流 動 資 産</b>	<b>78,467,439</b>	79,628,730	56,377,057
	(1) 現金預金	<b>68,881,683</b>	70,182,162	46,776,329
	(2) 未収金	<b>9,600,437</b>	9,456,149	9,692,292
貸倒引当金	<b>△ 14,681</b>	△ 9,581	△ 91,564	
年度末未収金高	<b>9,585,756</b>	9,446,568	9,600,728	
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,640,184,158</b>	5,786,847,174	5,931,778,316	

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
6,049,525,306	△ 145,501,725	<b>91.9</b>	94.3	97.1	100
6,047,994,646	△ 145,119,060	<b>92.0</b>	94.4	97.1	100
179,149,854	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
474,422,351	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 154,464,809	△ 7,685,858	<b>114.9</b>	110.0	105.0	100
319,957,542	△ 7,685,858	<b>92.8</b>	95.2	97.6	100
776,789	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 737,950	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
38,839	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
7,427,116,038	17,203,800	<b>100.3</b>	100.0	100.0	100
△ 2,894,336,470	△ 133,117,370	<b>113.8</b>	109.2	104.6	100
4,532,779,568	△ 115,913,570	<b>91.6</b>	94.2	97.1	100
1,853,180,419	24,385	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 837,111,576	△ 21,544,017	<b>110.0</b>	107.4	104.1	100
1,016,068,843	△ 21,519,632	<b>91.8</b>	93.9	96.6	100
1,530,660	△ 382,665	<b>25.0</b>	50.0	75.0	100
1,530,660	△ 382,665	<b>25.0</b>	50.0	75.0	100
49,923,271	△ 1,161,291	<b>157.2</b>	159.5	112.9	100
39,545,095	△ 1,300,479	<b>174.2</b>	177.5	118.3	100
10,485,225	144,288	<b>91.6</b>	90.2	92.4	100
△ 107,049	△ 5,100	<b>13.7</b>	9.0	85.5	100
10,378,176	139,188	<b>92.4</b>	91.0	92.5	100
6,099,448,577	△ 146,663,016	<b>92.5</b>	94.9	97.3	100

## 貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
負 債	<b>3 固 定 負 債</b>	<b>1,136,122,074</b>	1,370,188,669	1,611,901,816
	(1) 企 業 債	<b>1,120,921,916</b>	1,356,955,299	1,600,635,234
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<b>1,120,921,916</b>	1,356,955,299	1,600,635,234
	(2) 引 当 金	<b>15,200,158</b>	13,233,370	11,266,582
	ア 退職給付引当金	<b>15,200,158</b>	13,233,370	11,266,582
	<b>4 流 動 負 債</b>	<b>266,531,607</b>	278,829,267	262,935,221
	(1) 企 業 債	<b>236,033,383</b>	243,679,935	247,837,657
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<b>236,033,383</b>	243,679,935	247,837,657
	(2) 未 払 金	<b>28,401,972</b>	33,348,709	13,009,902
	(3) 預 り 金	<b>123,252</b>	111,530	134,662
(4) 引 当 金	<b>1,973,000</b>	1,689,093	1,953,000	
ア 賞 与 引 当 金	<b>1,633,000</b>	1,396,000	1,684,000	
イ 法定福利費引当金	<b>340,000</b>	293,093	269,000	
債	<b>5 繰 延 収 益</b>	<b>3,008,753,545</b>	2,956,842,720	2,931,574,864
	(1) 長 期 前 受 金	<b>4,928,148,399</b>	4,793,645,945	4,684,294,650
	(2) 長期前受金収益化累計額	<b>△ 1,919,394,854</b>	△ 1,836,803,225	△ 1,752,719,786
<b>負 債 合 計</b>		<b>4,411,407,226</b>	4,605,860,656	4,806,411,901
資 本	<b>6 資 本 金</b>	<b>663,779,454</b>	608,159,351	552,076,989
	(1) 資 本 金	<b>663,779,454</b>	608,159,351	552,076,989
	<b>7 剰 余 金</b>	<b>564,997,478</b>	572,827,167	573,289,426
	(1) 資 本 剰 余 金	<b>517,207,064</b>	517,207,064	517,207,064
	ア 他 会 計 補 助 金	<b>416,636,734</b>	416,636,734	416,636,734
	イ 国 庫 補 助 金	<b>91,729,506</b>	91,729,506	91,729,506
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—
	エ 工 事 負 担 金	<b>299,729</b>	299,729	299,729
	オ 分 担 金	<b>8,541,095</b>	8,541,095	8,541,095
	(2) 利益剰余金(△は欠損金)	<b>47,790,414</b>	55,620,103	56,082,362
ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	<b>47,790,414</b>	55,620,103	56,082,362	
<b>資 本 合 計</b>		<b>1,228,776,932</b>	1,180,986,518	1,125,366,415
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>		<b>5,640,184,158</b>	5,786,847,174	5,931,778,316

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1,857,772,685	△ 234,066,595	<b>61.2</b>	73.8	86.8	100
1,848,472,891	△ 236,033,383	<b>60.6</b>	73.4	86.6	100
1,848,472,891	△ 236,033,383	<b>60.6</b>	73.4	86.6	100
9,299,794	1,966,788	<b>163.4</b>	142.3	121.1	100
9,299,794	1,966,788	<b>163.4</b>	142.3	121.1	100
258,258,606	△ 12,297,660	<b>103.2</b>	108.0	101.8	100
245,722,511	△ 7,646,552	<b>96.1</b>	99.2	100.9	100
245,722,511	△ 7,646,552	<b>96.1</b>	99.2	100.9	100
10,923,849	△ 4,946,737	<b>260.0</b>	305.3	119.1	100
39,246	11,722	<b>314.0</b>	284.2	343.1	100
1,573,000	283,907	<b>125.4</b>	107.4	124.2	100
1,318,000	237,000	<b>123.9</b>	105.9	127.8	100
255,000	46,907	<b>133.3</b>	114.9	105.5	100
2,914,133,233	51,910,825	<b>103.2</b>	101.5	100.6	100
4,583,429,169	134,502,454	<b>107.5</b>	104.6	102.2	100
△ 1,669,295,936	△ 82,591,629	<b>115.0</b>	110.0	105.0	100
5,030,164,524	△ 194,453,430	<b>87.7</b>	91.6	95.6	100
490,452,512	55,620,103	<b>135.3</b>	124.0	112.6	100
490,452,512	55,620,103	<b>135.3</b>	124.0	112.6	100
578,831,541	△ 7,829,689	<b>97.6</b>	99.0	99.0	100
517,207,064	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
416,636,734	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
91,729,506	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
299,729	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
8,541,095	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
61,624,477	△ 7,829,689	<b>77.6</b>	90.3	91.0	100
61,624,477	△ 7,829,689	<b>77.6</b>	90.3	91.0	100
1,069,284,053	47,790,414	<b>114.9</b>	110.4	105.2	100
6,099,448,577	△ 146,663,016	<b>92.5</b>	94.9	97.3	100

資料 5-1

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
<b>1 収益性に関する項目</b>			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	26.8	28.0
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	113.7	116.1
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	113.7	116.0
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.02	0.02
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.015	0.015
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.02	0.01
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	8.92	9.03
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	0.84	0.95
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 273.1	△ 257.7
<b>2 安全性に関する項目</b>			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	75.1	71.5
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	98.6	98.6
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	103.5	103.6
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	131.2	137.9
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	104.1	111.3
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	20.1	23.7

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債



年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
27.6	28.0	28.2	△ 1.2	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
116.2	117.3	116.9	△ 2.4	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
115.7	117.3	116.8	△ 2.3	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.02	0.02	0.02	0.0	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.014	0.014	0.014	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.01	0.01	0.01	0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
8.57	6.94	6.82	△ 0.11	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
0.93	1.00	0.95	△ 0.11	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 262.1	△ 257.1	△ 254.6	△ 15.4	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
68.4	65.3	62.4	3.6	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
99.0	99.2	99.3	0.0	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
103.6	103.6	103.6	△ 0.1	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
144.8	151.9	159.1	△ 6.7	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
118.5	126.3	134.5	△ 7.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
27.2	30.5	33.4	△ 3.6	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
<b>3 流動性に関する項目</b>			
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>29.4</b>	28.6
当座比率 $\left( \frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>29.4</b>	28.6
流動資産回転率 $\left( \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	<b>1.08</b>	1.27
現金預金比率 $\left( \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>25.8</b>	25.2
<b>4 資産に関する項目</b>			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	<b>290.1</b>	282.6
当年度減価償却率 $\left( \frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	<b>3.05</b>	3.02
<b>5 収益に対する割合に関する項目</b>			
職員給与費対料金収入 $\left( \frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	<b>29.8</b>	25.6
企業債利息対料金収入 $\left( \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	<b>37.2</b>	43.1
企業債償還元金対料金収入 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	<b>287.2</b>	287.0
企業債元利償還金対料金収入 $\left( \frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	<b>324.4</b>	330.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。  
 料金収入＝農業集落排水施設使用料  
 人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

## 年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
21.4	19.3	17.7	0.8	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
21.4	19.3	17.7	0.8	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.63	1.78	1.70	△ 0.19	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
17.8	15.3	12.4	0.6	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
266.7	256.0	244.6	7.5	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
2.99	2.92	2.87	0.03	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
28.3	27.8	25.2	4.2	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
49.7	56.7	63.0	△ 5.9	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
284.6	282.5	277.1	0.2	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
334.4	339.3	340.1	△ 5.7	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。